

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第110期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 鮫島 光
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03(3374)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営役員 チーフファイナンシャルオフィサー（CFO） チーフインフォメーションオフィサー（CIO）代行 CFO室長、[担当] 経理部、財務部、税務部、J-SOX室、情報戦略部、グローバルビジネスサービス（GBS） 萩本 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー 49F
【電話番号】	03(6742)8500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営役員 チーフファイナンシャルオフィサー（CFO） チーフインフォメーションオフィサー（CIO）代行 CFO室長、[担当] 経理部、財務部、税務部、J-SOX室、情報戦略部、グローバルビジネスサービス（GBS） 萩本 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上収益 (百万円)	443,874	508,685	921,863
税引前中間利益又は 税引前利益 (百万円)	66,428	85,140	140,829
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	50,092	63,204	106,374
中間(当期)包括利益 (百万円)	165,402	4,840	258,816
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,260,996	1,313,508	1,327,090
資産合計 (百万円)	1,748,396	1,752,260	1,831,402
基本的 1 株当たり中間 (当期)利益 (円)	33.63	42.57	71.50
希薄化後 1 株当たり中間 (当期)利益 (円)	33.62	42.56	71.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	72.1	75.0	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,579	100,898	146,330
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,105	38,840	81,472
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,992	65,398	62,079
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	187,313	194,916	204,883

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第109期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的 1 株当たり中間(当期)利益」及び「希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)においては、グローバルに製品需要が拡大、為替も寄与し、当社グループの販売は好調に推移しました。

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)				
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
売上収益	443,874	508,685	14.6	8.4
売上総利益	228,255	277,021	21.4	12.5
調整後営業利益	75,594	103,984	37.6	21.9
営業利益	66,492	87,716	31.9	15.0
税引前中間利益	66,428	85,140	28.2	-
中間利益	50,092	63,204	26.2	-
親会社の所有者に帰属する中間利益	50,092	63,204	26.2	-

当中間連結会計期間の地域別売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)				
地域	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
米州	153,699	190,592	24.0	15.7
欧州	89,580	104,008	16.1	6.9
中国	41,080	44,562	8.5	1.1
アジア他	58,454	62,705	7.3	1.1
海外計	342,814	401,868	17.2	9.2
日本	101,060	106,817	5.7	5.7
合計	443,874	508,685	14.6	8.4

< 売上収益 >

売上収益は、前年同期比14.6%増の5,087億円となりました。

海外は、TIS(カテーテル)事業や血液センター向けビジネスの需要が拡大、為替も寄与し、前年同期比17.2%の増収となりました。日本は、ホスピタルケアソリューション事業や製薬企業との提携ビジネスであるファーマシューティカルソリューション事業の売上が好調に推移し、前年同期比5.7%の増収となりました。

< 利益 >

売上総利益は、売上収益の増加により、前年同期比21.4%増の2,770億円となりました。

調整後営業利益は、売上総利益の増加により、前年同期比37.6%増の1,040億円となりました。

営業利益、中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益は、売上総利益の増加により、いずれも増益となりました。

なお、当社グループは、当社グループが適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない、調整後営業利益という業績管理指標を追加的に開示しております。調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益であり、セグメント利益と一致しています。

調整後営業利益は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理に利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメントの名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
心臓血管カンパニー	売上収益	265,700	306,264	15.3	7.9
	(海外)	239,721	280,231	16.9	8.8
	(日本)	25,978	26,032	0.2	0.2
メディカルケアソリューションズカンパニー	売上収益	93,956	104,278	11.0	9.0
	(海外)	24,647	29,771	20.8	13.3
	(日本)	69,308	74,506	7.5	7.5
血液・細胞テクノロジーカンパニー	売上収益	84,097	98,009	16.5	9.2
	(海外)	78,445	91,865	17.1	9.2
	(日本)	5,652	6,144	8.7	8.7

< 心臓血管カンパニー >

海外は、TIS事業やニューロバスキュラー事業を中心に全事業で伸長し、前年同期比16.9%の増収となりました。日本は、血管事業やニューロバスキュラー事業の売上が好調に推移しましたが、TIS事業の売上収益が減少し、前年同期比0.2%の微増となりました。その結果、グローバルの売上収益は前年同期比15.3%増の3,063億円となりました。

< メディカルケアソリューションズカンパニー >

日本は、ホスピタルケアソリューション事業及びファーマシューティカルソリューション事業の需要が拡大、価格政策も寄与し、前年同期比7.5%の増収となりました。海外は、米州を中心に売上収益が増加し、前年同期比20.8%の増収となりました。その結果、グローバルの売上収益は前年同期比11.0%増の1,043億円となりました。

< 血液・細胞テクノロジーカンパニー >

海外は、米州を中心に血液センター向けのビジネスが好調に推移し、前年同期比17.1%の増収となりました。日本でも、血液センター向け製品の売上収益が増加し、前年同期比8.7%の増収となりました。その結果、グローバルの売上収益は前年同期比16.5%増の980億円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、791億円減少して1兆7,523億円となりました。これは主に、為替相場が円高方向に推移した影響等により、のれん及び無形資産が416億円減少、長期借入金の返済に伴うデリバティブの決済等によりその他の金融資産が227億円減少、長期借入金の返済及び配当の支払い等により現金及び現金同等物が100億円減少したことによるものです。

負債合計は、656億円減少して4,388億円となりました。これは主に、長期借入金の返済等により社債及び借入金が570億円減少、賞与の支給等によりその他の流動負債が78億円減少したことによるものです。

資本合計は、136億円減少して1兆3,135億円となりました。これは主に、中間利益の計上により632億円増加した一方で、為替相場が円高方向に推移した影響等に伴うその他の包括利益の計上により584億円減少、剰余金の配当により163億円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,009億円(前年同期は536億円の取得)となりました。税引前中間利益851億円、減価償却費及び償却費418億円、法人所得税の支払額261億円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、388億円(前年同期は361億円の使用)となりました。生産設備等への投資に伴う有形固定資産の取得による支出317億円、新ITシステムへの投資等に伴う無形資産の取得による支出69億円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、654億円(前年同期は300億円の使用)となりました。長期借入れによる収入300億円、社債の発行による収入698億円、デリバティブの決済による収入254億円、長期借入金の返済による支出1,603億円、配当金の支払額163億円が主な要因です。

また、上記に加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により66億円減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,949億円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、368億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000,000
計	5,900,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,490,697,280	1,490,697,280	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,490,697,280	1,490,697,280	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりです。

第12回新株予約権

決議年月日	2024年7月11日
新株予約権の数(個)	4,048
付与対象者の区分及び人数(名)	経営役員 12 フェロー 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,384
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 2024年8月3日 至 2054年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

新株予約権の発行時(2024年8月2日)における内容を記載しております。

- (注1) 1. 新株予約権者は、当社の経営役員、担当役員、顧問、アドバイザー、フェロー、契約社員および臨時員等、当社における委任関係または雇用関係に基づく全ての地位を喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができる。
2. 上記1は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

(注2) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

1. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
2. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
3. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記3に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
5. 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
7. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
8. 新株予約権の取得条項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
9. その他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日(注)	745,348,640	1,490,697,280	—	38,716	—	52,103

(注) 2024年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は745,348,640株増加し、1,490,697,280株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	301,327	20.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	134,512	9.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	60,327	4.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	50,398	3.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	48,844	3.29
公益財団法人テルモ生命科学振興財団	神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500	29,440	1.98
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	26,873	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	26,499	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	25,009	1.69
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	22,879	1.54
計	—	726,108	48.92

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	301,327千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	134,512千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	50,398千株
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	26,873千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	26,499千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	25,009千株
GOVERNMENT OF NORWAY	22,879千株

2. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式12,000千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図権は第一生命保険株式会社が留保しています。)が含まれております。

3. 次のとおり大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として議決権行使基準日における所有株式数の確認が出来ておりません。

大量保有者	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 他関係会社２社	東京都千代田区丸の内 一丁目４番５号	2024年９月30日	55,407	3.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,500,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,484,005,300	14,840,053	—
単元未満株式	普通株式 191,380	—	—
発行済株式総数	1,490,697,280	—	—
総株主の議決権	—	14,840,053	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式75株が含まれております。

3. 2024年４月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、上記株式数および議決権の数につきましては、当該株式分割後の株式数、議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2024年９月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 二丁目44番１号	6,500,600	—	6,500,600	0.44
計	—	6,500,600	—	6,500,600	0.44

(注) 2024年４月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、上記株式数につきましては、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)			
	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		204,883	194,916
営業債権及びその他の債権		178,710	164,624
その他の金融資産	11	26,158	347
棚卸資産		286,599	286,051
未収法人所得税等		1,337	1,094
その他の流動資産		24,426	32,164
流動資産合計		722,116	679,198
非流動資産			
有形固定資産		415,845	412,163
のれん及び無形資産		588,225	546,599
持分法で会計処理されている投資		2,410	2,034
その他の金融資産	11	36,368	39,482
繰延税金資産		19,977	25,325
その他の非流動資産		46,458	47,456
非流動資産合計		1,109,286	1,073,061
資産合計		1,831,402	1,752,260

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		93,770	93,963
社債及び借入金	11	156,870	15,000
その他の金融負債	11	7,837	7,848
未払法人所得税等		26,467	27,822
引当金		213	227
その他の流動負債		93,992	86,180
流動負債合計		379,152	231,043
非流動負債			
社債及び借入金	7 , 11	74,978	159,804
その他の金融負債	11	30,824	29,360
繰延税金負債		3,025	2,659
退職給付に係る負債		5,939	6,054
引当金		112	127
その他の非流動負債		10,279	9,703
非流動負債合計		125,159	207,709
負債合計		504,311	438,752
資本			
資本金		38,716	38,716
資本剰余金		51,752	51,640
自己株式		12,436	14,106
利益剰余金		954,679	1,001,404
その他の資本の構成要素		294,379	235,853
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,327,090	1,313,508
資本合計		1,327,090	1,313,508
負債及び資本合計		1,831,402	1,752,260

(2) 【要約中間連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上収益	4 , 9	443,874	508,685
売上原価		215,619	231,663
売上総利益		228,255	277,021
販売費及び一般管理費		163,254	184,738
その他の収益		3,149	3,357
その他の費用		1,657	7,924
営業利益		66,492	87,716
金融収益		1,324	1,758
金融費用		1,489	4,197
持分法による投資損益（ は損失）		100	137
税引前中間利益		66,428	85,140
法人所得税費用		16,336	21,935
中間利益		50,092	63,204
中間利益の帰属			
親会社の所有者		50,092	63,204
中間利益		50,092	63,204
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益（円）	10	33.63	42.57
希薄化後 1 株当たり中間利益（円）	10	33.62	42.56

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		50,092	63,204
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		661	805
確定給付制度の再測定		123	27
純損益に振り替えられることのない 項目合計		784	778
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		114,426	59,194
キャッシュ・フロー・ヘッジ		269	5
ヘッジコスト		170	56
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		114,525	59,142
その他の包括利益		115,310	58,363
中間包括利益		165,402	4,840
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		165,402	4,840
中間包括利益		165,402	4,840

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2023年4月1日時点の残高	38,716	51,759	11,539	874,272	157,855	1,111,063	1,111,063
中間利益	-	-	-	50,092	-	50,092	50,092
その他の包括利益	-	-	-	-	115,310	115,310	115,310
中間包括利益合計	-	-	-	50,092	115,310	165,402	165,402
自己株式の取得	-	-	2	-	-	2	2
自己株式の処分	-	72	138	-	65	0	0
剰余金の配当 8	-	-	-	15,636	-	15,636	15,636
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	40	-	40	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	123	123	-	-
株式報酬取引	-	96	221	-	43	169	169
所有者との取引額合計	-	127	357	15,553	145	15,469	15,469
2023年9月30日時点の残高	38,716	51,631	11,182	908,810	273,019	1,260,996	1,260,996

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2024年4月1日時点の残高	38,716	51,752	12,436	954,679	294,379	1,327,090	1,327,090
中間利益	-	-	-	63,204	-	63,204	63,204
その他の包括利益	-	-	-	-	58,363	58,363	58,363
中間包括利益合計	-	-	-	63,204	58,363	4,840	4,840
自己株式の取得 5	-	1	2,246	-	-	2,247	2,247
自己株式の処分	-	179	406	-	226	0	0
剰余金の配当 8	-	-	-	16,332	-	16,332	16,332
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	120	-	120	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	27	27	-	-
株式報酬取引	-	51	170	-	37	156	156
所有者との取引額合計	-	112	1,669	16,479	161	18,423	18,423
2024年9月30日時点の残高	38,716	51,640	14,106	1,001,404	235,853	1,313,508	1,313,508

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		66,428	85,140
減価償却費及び償却費		36,788	41,848
減損損失	6	-	3,530
持分法による投資損益（は益）		100	137
退職給付に係る資産及び負債の増減額		729	1,200
受取利息及び受取配当金		1,042	1,660
支払利息		724	1,091
為替差損益（は益）		1,226	907
固定資産除売却損益（は益）		159	1,333
関係会社株式売却益		1,335	-
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）		7,166	8,526
棚卸資産の増減額（は増加）		6,939	12,649
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）		7,764	628
その他		5,024	4,401
小計		74,904	126,298
利息及び配当金の受取額		1,872	1,569
利息の支払額		555	892
法人所得税の支払額		22,641	26,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,579	100,898
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		789	211
定期預金の払戻による収入		-	1,399
有形固定資産の取得による支出		28,175	31,697
有形固定資産の売却による収入		667	2,412
無形資産の取得による支出		9,676	6,859
有価証券の取得による支出		930	3,784
関係会社又はその他の事業の取得による支出		122	98
関係会社株式の売却による収入		2,921	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,105	38,840
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	20,000
短期借入金の返済による支出		-	20,000
長期借入れによる収入		-	29,969
長期借入金の返済による支出		646	160,278
社債の発行による収入		-	69,826
社債の償還による支出		10,000	-
リース負債の返済による支出		3,713	4,001
自己株式の取得による支出		2	2,248
自己株式取得のための預託金の増減額（は増加）		-	7,754
配当金の支払額		15,630	16,331
デリバティブの決済による収入		-	25,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,992	65,398
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,510	6,627
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		8	9,966
現金及び現金同等物の期首残高		187,322	204,883
現金及び現金同等物の中間期末残高		187,313	194,916

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

テルモ株式会社(以下、当社)は日本国に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.terumo.co.jp/>)で開示しております。2024年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループは、主な事業として、医療機器・医薬品の製造販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月11日において代表取締役社長CEO鮫島光により公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品及び退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表注記に記載した見積り及び仮定から重要な変更はありません。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

当社グループは、当中間連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂

上記基準書の適用による当要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした製品群別のセグメントから構成された「心臓血管カンパニー」、「メディカルケアソリューションズカンパニー」及び「血液・細胞テクノロジーカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約中間 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリュー ションズ カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への 売上収益	265,700	93,956	84,097	443,754	119	443,874
セグメント利益 (調整後営業利益)	57,641	8,317	10,649	76,608	1,014	75,594
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	4,641	-	5,191	9,833	145	9,687
一時的な損益(注) 2						585
営業利益						66,492
金融収益						1,324
金融費用						1,489
持分法による投資損益						100
税引前中間利益						66,428

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額119百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
 - 2) セグメント利益の調整額 1,014百万円には、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用 1,398百万円、棚卸資産の調整額 790百万円等が含まれております。
2. 一時的な損益585百万円には、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社の株式売却に伴う関係会社株式売却益1,335百万円、事業再編費用 750百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約中間 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリュー ションズ カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への 売上収益	306,264	104,278	98,009	508,552	132	508,685
セグメント利益 (調整後営業利益) (調整項目)	76,875	12,744	13,195	102,816	1,168	103,984
買収無形資産の償却費	5,084	-	5,622	10,706	194	10,901
一時的な損益(注) 2						5,366
営業利益						87,716
金融収益						1,758
金融費用						4,197
持分法による投資損益						137
税引前中間利益						85,140

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額132百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
 - 2) セグメント利益の調整額1,168百万円には、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用 1,078百万円、棚卸資産の調整額2,165百万円等が含まれております。
2. 一時的な損益 5,366百万円には、事業再編費用 6,594百万円、土地の売却益1,355百万円が含まれております。

5. 資本金及びその他の資本項目

自己株式の取得

当中間連結会計期間において、2024年8月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。これにより、自己株式は844,100株、2,242百万円増加しております。

6. 非金融資産の減損

当中間連結会計期間に認識した減損損失3,530百万円には、当中間連結会計期間において心臓血管カンパニーに属する一部の製品の開発の中止を決定したことによる減損損失1,246百万円が含まれております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。開発資産について認識した当該減損損失は、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

7. 社債

当中間連結会計期間において発行した社債は以下の通りです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
提出会社	第10回無担保社債	2024年4月25日	40,000百万円	0.519%	2027年4月23日
提出会社	第11回無担保社債	2024年4月25日	30,000百万円	0.686%	2029年4月25日

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,636	21	2023年3月31日	2023年6月28日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,332	22	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。基準日が2024年3月31日以前の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	16,383	22	2023年9月30日	2023年12月4日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	19,294	13	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。基準日が2024年3月31日以前の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

9. 売上収益

当社グループは、「心臓血管カンパニー」、「メディカルケアソリューションズカンパニー」及び「血液・細胞テクノロジーカンパニー」の3つの報告セグメントを基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3つの報告セグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソ リュウ ション ズカン パニ ー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
米州	112,855	6,764	34,079	153,699	-	153,699
日本	25,978	69,308	5,652	100,940	119	101,060
欧州	64,945	5,568	19,065	89,580	-	89,580
中国	33,439	1,890	5,750	41,080	-	41,080
アジア他	28,480	10,424	19,549	58,454	-	58,454
合計	265,700	93,956	84,097	443,754	119	443,874

(注) 売上収益は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソ リュウ ション ズカン パニ ー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
米州	136,278	9,082	45,231	190,592	-	190,592
日本	26,032	74,506	6,144	106,684	132	106,817
欧州	76,110	6,332	21,565	104,008	-	104,008
中国	36,449	2,104	6,008	44,562	-	44,562
アジア他	31,393	12,251	19,060	62,705	-	62,705
合計	306,264	104,278	98,009	508,552	132	508,685

(注) 売上収益は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

「心臓血管カンパニー」においては、TIS(カテーテル)、ニューロバスキュラー、カーディオバスキュラー、血管領域の販売を行っております。

「メディカルケアソリューションズカンパニー」においては、ホスピタルケアソリューション、ライフケアソリューション、ファーマシューティカルソリューション領域の販売を行っております。

「血液・細胞テクノロジーカンパニー」においては、血液・細胞テクノロジー領域の販売を行っております。

「調整額」は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。

10. 1 株当たり中間利益

当社の普通株主に帰属する基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益(百万円)	50,092	63,204
中間利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	50,092	63,204
期中平均普通株式数(株)	1,489,324,323	1,484,791,597
普通株式増加数		
ストック・オプション(株)	556,484	422,242
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	1,489,880,807	1,485,213,839
基本的 1 株当たり中間利益(円)	33.63	42.57
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)	33.62	42.56

(注) 1. 基本的 1 株当たり中間利益は、親会社の普通株主に帰属する中間利益を、中間連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2. 当社は2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的 1 株当たり中間利益」及び「希薄化後 1 株当たり中間利益」を算定しております。

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、その公正価値測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーごとに分類された、要約中間連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりです。

前連結会計年度末(2024年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
デリバティブ	-	24,687	-	24,687
その他	-	8,060	747	8,808
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	7,966	-	4,634	12,600
その他	-	-	7,253	7,253
合計	7,966	32,748	12,635	53,349
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	-	34	-	34
条件付対価	-	-	1,474	1,474
合計	-	34	1,474	1,509

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	31	-	31
その他	-	7,973	2,847	10,820
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	10,405	-	5,012	15,417
その他	-	-	6,593	6,593
合計	10,405	8,004	14,453	32,864
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	249	-	249
条件付対価	-	-	1,133	1,133
合計	-	249	1,133	1,382

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎報告期間の末日に判断しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2の間で重要な振替が行われた金融商品はありません。

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。非上場株式については、当該投資先の収益性の見通し等の入手可能なデータを用いて、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により公正価値を測定し、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

(b) デリバティブ

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。また、金利通貨スワップの公正価値は金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。そのため、為替予約及び金利通貨スワップについては、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(c) 条件付対価

企業結合により生じた条件付対価は、主にメデオン・バイオデザイン社から大口径止血デバイス事業を取得したことに伴うもの及び100%子会社化したクイレムメディカルB.V.の株式取得に伴うものです。

メデオン・バイオデザイン社からの事業取得に伴う条件付対価は、開発の完了やFDAの承認時期によっており、マイルストンの達成状況により、0から5百万米ドルの支払いが発生することとなります。その条件付対価の公正価値の算定にあたっては、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。

また、クイレムメディカルB.V.の株式取得に伴う条件付対価は、次世代開発品のCEマーク認証取得や特定の業績指標の達成等によっており、マイルストンの達成状況により、最大20百万米ドルの支払いが発生することとなります。その条件付対価の公正価値の算定にあたっては、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。

なお、見積りにあたっては、観察不能なインプットを含む評価技法から算出しているため、いずれも公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

レベル3の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(単位：百万円) 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	7,201	12,635
利得又は損失合計		
純損益(注) 1	1	16
その他の包括利益(注) 2	421	1,831
購入	904	3,633
レベル3からの振替(注) 3	461	-
中間期末残高	8,067	14,453
報告期間末に保有している資産について純損益に計 上された当期の未実現損益の変動(注) 1	1	16

- (注) 1. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通
じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
3. レベル3からの振替は、保有株式の上場によるレベル1への振替です。

レベル3に分類された金融負債の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(単位：百万円) 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	1,693	1,474
決済	122	98
公正価値の変動(注) 2	106	183
在外営業活動体の換算差額	174	58
中間期末残高	1,852	1,133
報告期間末に保有している負債について純損益に計 上された当期の未実現損益の変動(注) 2	75	208

- (注) 1. 当該金融負債は、上記 (c)に記載している条件付対価です。
2. 要約中間連結損益計算書の「その他の収益」、「その他の費用」及び「金融費用」、「金融収益」に含まれ
ております。

(3) 経常的に公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値及び帳簿価額

経常的に公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は下表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	(単位：百万円)			
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	19,978	19,876	89,828	89,695
長期借入金	211,870	211,417	84,975	84,295

(注) 1年内返済予定の長期借入金の残高を含んでおります。

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(a) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。なお、社債については、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(b) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

12. 偶発債務

該当事項はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・19,294百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

テルモ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 雄 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 洋 孝
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。